



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大川 直記 TEL 078-265-3000
四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	340,038	△20.8	△2,309	—	△2,974	—	△9,341	—	△36,426	—
2019年12月期第2四半期	429,279	0.9	16,728	△37.8	16,457	△39.2	6,322	△55.5	△454	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2020年12月期第2四半期	△35.52	—	△0.7
2019年12月期第2四半期	24.04	—	3.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	970,489	429,628	417,376	43.0	1,586.97
2019年12月期	1,035,484	475,537	460,800	44.5	1,752.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期第2四半期	28,157	△25,448	28,272	88,341
2019年12月期第2四半期	38,654	△34,372	△9,620	67,861

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	△16.0	20,000	△63.2	18,000	△45.6	7,000	△42.0	26.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期2Q	263,043,057株	2019年12月期	263,043,057株
2020年12月期2Q	40,581株	2019年12月期	39,499株
2020年12月期2Q	263,003,006株	2019年12月期2Q	263,007,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	429,279	340,038	△20.8
タイヤ事業	367,277	290,845	△20.8
スポーツ事業	42,935	29,829	△30.5
産製品他事業	19,067	19,364	1.6
事業利益又は 事業損失(△)	16,728	△2,309	—
タイヤ事業	12,744	△895	—
スポーツ事業	2,808	△2,902	—
産製品他事業	1,166	1,472	26.2
調整額	10	16	—
営業利益又は 営業損失(△)	16,457	△2,974	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に 帰属する四半期損失(△)	6,322	△9,341	—

(注) 事業利益又は事業損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	110円	108円	△2円
1ユーロ当たり	124円	119円	△5円

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により広範囲かつ長期間に亘る経済活動の停滞に見舞われ、極めて厳しい状況となりました。

わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、個人消費や輸出、生産の減少に加えて雇用情勢も悪化するなど、景気は極めて厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格や石油系原材料価格は下落し、低位に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化により、販売環境が大きく悪化したことに加え、ユーロ及び新興国通貨安が進行したこともあり、非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2025年を目標年度とした「新中期計画」の実現に向けて、経営基盤の強化と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減退が大きく、厳しい事業運営を強いられる展開となりました。

この結果、当社グループの売上収益は340,038百万円(前年同期比20.8%減)、事業損失は2,309百万円(前年同期は16,728百万円の利益)、営業損失は2,974百万円(前年同期は16,457百万円の利益)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期損失は9,341百万円(前年同期は6,322百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、290,845百万円(前年同期比20.8%減)、事業損失は895百万円(前年同期は12,744百万円の利益)となりました。

国内新車用タイヤは、納入車種拡大によるシェアアップや低燃費タイヤを中心とする高機能商品の拡販を進めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車メーカーの生産台数が大幅に減少したことから、売上収益は前年同期を下回りました。

国内市販用タイヤは、新商品「VEURO VE304」をはじめとする「ダンロップ」ブランドの低燃費タイヤを中心に、高機能商品の拡販を推進しましたが、暖冬の影響による冬タイヤの販売が前年同期を下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染症による影響を受け市場が低迷したことにより、売上収益は前年同期を下回りました。

海外新車用タイヤは、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの地域で自動車メーカーの大幅な減産が発生したことにより、売上収益は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域では、特に中国において新型コロナウイルス感染症の感染拡大阻止に向けた大規模な都市封鎖が行われ、需要は大きく落ち込みました。また、欧州・アフリカ地域及び米州地域においても、同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により市場が低調となったことから、売上収益は前年同期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を下回り、事業損失となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、29,829百万円（前年同期比30.5%減）、事業損失は2,902百万円（前年同期は2,808百万円の利益）となりました。

ゴルフ用品は、新型コロナウイルス感染症に伴うイベント中止や自粛ムード、ロックダウン等の影響を受け、国内外ともに市場が低迷、デジタル系マーケティング・販売を強化しましたが、売上収益は前年同期を下回りました。

また、テニス用品も同様に、売上収益は前年同期を下回りました。

ウェルネス事業でも新型コロナウイルス感染症予防対策でスポーツクラブの一時休業を実施したこと等により、売上収益は前年同期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を下回り、事業損失となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、19,364百万円（前年同期比1.6%増）、事業利益は1,472百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

医療用精密ゴム部品や制振ダンパー、インフラ系商材、手袋が堅調に推移したことから、産業品他事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益も増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,035,484	970,489	△64,995
資本合計	475,537	429,628	△45,909
親会社の所有者に 帰属する持分	460,800	417,376	△43,424
親会社所有者帰属 持分比率(%)	44.5	43.0	△1.5
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,752円07銭	1,586円97銭	△165円10銭

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて64,995百万円減少し、970,489百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて19,086百万円減少し、540,861百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の資本合計は429,628百万円と、前連結会計年度末に比べて45,909百万円減少し、うち親会社の所有者に帰属する持分は417,376百万円、非支配持分は12,252百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は43.0%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,586円97銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月30日公表のとおり、通期連結業績予想につきまして、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、各国における行動制限措置の緩和等により経済活動が再開されつつあることから、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて連結業績予想を算出いたしました。

なお、連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の事業活動及び業績への影響は、各地域で経済活動が徐々に再開されている状況を踏まえ、2020年後半以降徐々にグローバル全体での経済活動が回復するものと仮定しております。

通期 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	750,000	750,000	—	—	893,310
タイヤ事業	645,000	—	—	—	767,551
スポーツ事業	64,000	—	—	—	84,705
産業界他事業	41,000	—	—	—	41,054
事業利益	20,000	20,000	—	—	54,391
タイヤ事業	20,000	—	—	—	46,687
スポーツ事業	△4,000	—	—	—	4,291
産業界他事業	4,000	—	—	—	3,397
調整額	—	—	—	—	16
営業利益	18,000	18,000	—	—	33,065
親会社の所有者に 帰属する当期利益	7,000	7,000	—	—	12,072

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	108円	—	—	109円
1ユーロ当たり	121円	—	—	122円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,631	88,341
営業債権及びその他の債権	190,261	132,813
その他の金融資産	1,314	1,542
棚卸資産	182,769	179,634
その他の流動資産	25,079	29,553
流動資産合計	460,054	431,883
非流動資産		
有形固定資産	420,924	392,108
のれん	26,547	25,010
無形資産	43,445	41,178
持分法で会計処理されている投資	4,258	4,325
その他の金融資産	33,440	30,585
退職給付に係る資産	29,352	29,541
繰延税金資産	14,798	13,703
その他の非流動資産	2,666	2,156
非流動資産合計	575,430	538,606
資産合計	1,035,484	970,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	106,644	129,165
営業債務及びその他の債務	127,040	79,428
その他の金融負債	12,446	12,130
未払法人所得税	4,851	4,429
引当金	835	835
その他の流動負債	37,031	34,642
流動負債合計	288,847	260,629
非流動負債		
社債及び借入金	157,589	175,017
その他の金融負債	49,716	45,131
退職給付に係る負債	21,833	21,890
引当金	1,565	1,719
繰延税金負債	17,570	14,497
その他の非流動負債	22,827	21,978
非流動負債合計	271,100	280,232
負債合計	559,947	540,861
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,486	39,486
利益剰余金	444,783	427,538
自己株式	△75	△76
その他の資本の構成要素	△66,052	△92,230
親会社の所有者に帰属する持分合計	460,800	417,376
非支配持分	14,737	12,252
資本合計	475,537	429,628
負債及び資本合計	1,035,484	970,489

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	429,279	340,038
売上原価	△312,697	△250,089
売上総利益	116,582	89,949
販売費及び一般管理費	△99,854	△92,258
事業利益又は事業損失 (△)	16,728	△2,309
その他の収益	1,036	1,394
その他の費用	△1,307	△2,059
営業利益又は営業損失 (△)	16,457	△2,974
金融収益	1,395	718
金融費用	△5,933	△8,340
持分法による投資利益	71	70
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	11,990	△10,526
法人所得税費用	△5,235	1,025
四半期利益又は四半期損失 (△)	6,755	△9,501
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	6,322	△9,341
非支配持分	433	△160
四半期利益又は四半期損失 (△)	6,755	△9,501
1株当たり四半期利益又は		
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は	24.04	△35.52
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	6,755	△9,501
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	253	△2,004
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△42	26
在外営業活動体の換算差額	△7,420	△24,947
税引後その他の包括利益	△7,209	△26,925
四半期包括利益	△454	△36,426
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△344	△35,533
非支配持分	△110	△893
四半期包括利益	△454	△36,426

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日時点の残高	42,658	39,487	441,062	△69	△74,482	△391
会計方針の変更			△991			
修正再表示後の残高	42,658	39,487	440,071	△69	△74,482	△391
四半期利益			6,322			
その他の包括利益					△6,877	△42
四半期包括利益合計	—	—	6,322	—	△6,877	△42
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△6,575			
利益剰余金への振替			79			
資本剰余金への振替						
所有者との取引額合計	—	△0	△6,496	△2	—	—
2019年6月30日時点の残高	42,658	39,487	439,897	△71	△81,359	△433

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日時点の残高	9,662	—	△65,211	457,927	14,880	472,807
会計方針の変更			—	△991	△12	△1,003
修正再表示後の残高	9,662	—	△65,211	456,936	14,868	471,804
四半期利益			—	6,322	433	6,755
その他の包括利益	253		△6,666	△6,666	△543	△7,209
四半期包括利益合計	253	—	△6,666	△344	△110	△454
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△6,575	△781	△7,356
利益剰余金への振替	△79		△79	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	△79	—	△79	△6,577	△781	△7,358
2019年6月30日時点の残高	9,836	—	△71,956	450,015	13,977	463,992

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日時点の残高	42,658	39,486	444,783	△75	△76,471	△278
四半期損失(△)			△9,341			
その他の包括利益					△24,214	26
四半期包括利益合計	—	—	△9,341	—	△24,214	26
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分		△0		0		
配当金			△7,890			
利益剰余金への振替			△14			
資本剰余金への振替		0	△0			
所有者との取引額合計	—	△0	△7,904	△1	—	—
2020年6月30日時点の残高	42,658	39,486	427,538	△76	△100,685	△252

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高	10,697	—	△66,052	460,800	14,737	475,537
四半期損失(△)			—	△9,341	△160	△9,501
その他の包括利益	△2,004		△26,192	△26,192	△733	△26,925
四半期包括利益合計	△2,004	—	△26,192	△35,533	△893	△36,426
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△7,890	△1,592	△9,482
利益剰余金への振替	14		14	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	14	—	14	△7,891	△1,592	△9,483
2020年6月30日時点の残高	8,707	—	△92,230	417,376	12,252	429,628

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	11,990	△10,526
減価償却費及び償却費	35,024	33,894
受取利息及び受取配当金	△1,094	△718
支払利息	2,574	2,132
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△70
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,892	△6,039
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	30,396	52,541
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△19,238	△41,042
その他	1,154	5,250
小計	47,843	35,422
利息の受取額	786	412
配当金の受取額	307	295
利息の支払額	△2,494	△2,000
法人所得税の支払額	△7,788	△5,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,654	28,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,036	△23,486
有形固定資産の売却による収入	114	195
無形資産の取得による支出	△2,599	△1,857
投資有価証券の売却による収入	157	21
事業譲受による支出	△334	—
その他	326	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,372	△25,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	739	17,630
社債の発行及び長期借入による収入	19,414	39,446
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△16,064	△12,620
リース負債の返済による支出	△6,350	△6,702
配当金の支払額	△6,575	△7,890
非支配持分への配当金の支払額	△781	△1,592
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,620	28,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,327	△3,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,665	27,710
現金及び現金同等物の期首残高	74,526	60,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,861	88,341

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、第2四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

(政府補助金の会計処理の変更)

当社グループは、政府補助金の会計処理について、従来、発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より費用の発生と同じ連結会計年度に関連費用から控除する方法に変更しております。

この変更は当社グループにおいて近年の外部環境の変化に伴い、補助金の金額的重要性が高まっている状況から、補助金の性質等を踏まえ会計処理を検討した結果、収益として計上するよりも関連費用から控除する方法を採用する方が当社グループの実態に即したより適切な経営成績の開示となるものと判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間は遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上原価は123百万円、販売費及び一般管理費は123百万円それぞれ減少し、その他の収益は246百万円減少しております。この結果、売上総利益は123百万円増加し、事業利益は246百万円増加しておりますが、営業利益、税引前四半期利益及び四半期利益に与える影響はありません。

なお、四半期利益に影響がないため、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表において、親会社の所有者に帰属する持分や1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	367,277	42,935	19,067	429,279	—	429,279
セグメント間売上収益	670	113	526	1,309	△1,309	—
合計	367,947	43,048	19,593	430,588	△1,309	429,279
セグメント利益 (事業利益) (注1)	12,744	2,808	1,166	16,718	10	16,728
その他の収益及び費用						△271
営業利益						16,457

注1 セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

注2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	290,845	29,829	19,364	340,038	—	340,038
セグメント間売上収益	483	75	433	991	△991	—
合計	291,328	29,904	19,797	341,029	△991	340,038
セグメント利益又は セグメント損失(△) (事業利益又は事業損失 (△)) (注1)	△895	△2,902	1,472	△2,325	16	△2,309
その他の収益及び費用						△665
営業損失(△)						△2,974

注1 セグメント利益又はセグメント損失(△)（事業利益又は事業損失(△)）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

注2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。